

第 1 章 計画策定にあたって

1 計画策定の経緯と趣旨

本市は、子どもの権利条約に基づき、平成 30 年（2018 年）11 月 20 日（世界こどもの日）に「富谷市子どもにやさしいまちづくり宣言」を行い、日本国内で最初に「ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業（C F C I）実践自治体」として承認され、市全体でこどもにやさしいまちづくりを推進してきました。

この間、こどもの貧困に対する社会の認知が進み、本市でもこども食堂やフードバンクなどの支援やこどもの居場所づくりなどの取組が広がりを増してきています。一方で、新型コロナウイルス感染症の流行により、働き方や収入減少などの影響があった家庭や物価高騰の影響を受けている家庭も多く存在し、特にひとり親家庭においては依然として厳しい状況が続いています。

国においては、令和元年（2019 年）6 月に、子どもの貧困対策の推進に関する法律が一部改正され、同年 11 月に新たな「子供の貧困対策に関する大綱」が策定されました。改正後の法律では、子どもの権利条約の精神にのっとり、こどもの「将来」だけでなく「現在」の生活等に向けてもこどもの貧困対策を総合的に推進することが明記されるとともに、地方公共団体による取組の充実が求められています。

また、令和 5 年（2023 年）4 月には、「こども家庭庁」が創設され、同時にこども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法として「こども基本法」が施行されました。

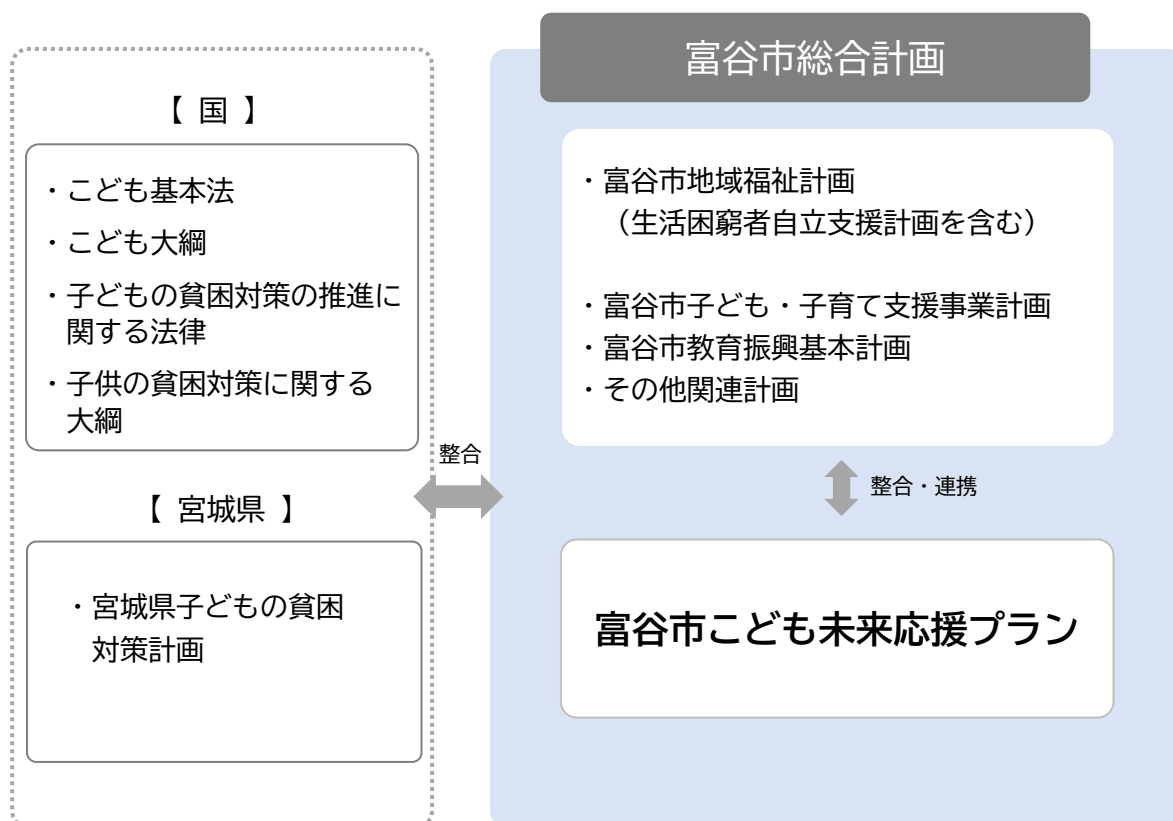
本市では、変化する社会情勢の中、こどもたちを取り巻く生活実態の変化等を把握するため、令和 4 年（2022 年）12 月に「富谷市子どもの生活実態調査」を実施しました。この実態調査では、緊急時・非常時に特に大きな影響を受けやすい生活困窮世帯のこどもの支援の重要性について改めて認識されました。

こうしたことから、本市に住むすべてのこどもが、生まれ育った環境に左右されることなく、安心して生活することができ、将来に向けて夢や希望をもって成長できる地域社会を実現するため、「富谷市こども未来応援プラン」（以下、「本計画」という。）を策定し、教育の支援、生活の安定に資するための支援、職業生活の安定と向上に資するための就労の支援、経済的支援に着眼した、本市におけるこどもの未来に向けた対策を総合的に推進するものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、法律や大綱の趣旨を踏まえ、「富谷市総合計画」を上位計画として、「富谷市地域福祉計画」、「富谷市子ども・子育て支援事業計画」、「富谷市教育振興基本計画」等本市が策定する他の計画との整合性・連携を図って策定しています。

また、宮城県が策定する「宮城県子どもの貧困対策計画」との整合を図って策定しています。



3 計画の期間

本計画の期間は、令和6年度から令和10年度までの5か年とします。今後、法律・大綱の改正や社会情勢の変化、上位関連計画の改定などを踏まえ、必要に応じて見直しを図ることとします。

4 計画の策定体制

(1) 実態調査の実施について

本市における家庭の状況やニーズの現状を把握・分析し、その結果を本計画策定のための基礎資料とすることを目的として、令和4年12月16日～令和5年1月10日にかけて実態調査を実施しました。

調査対象は、市内在住の小学5年生631人、中学2年生642人、小学5年生及び中学2年生の保護者1,273人です。無記名によるアンケート方式であり、学校にて配布・回収されました。回収率はそれぞれ91.8%（小学生）、92.2%（中学生）、92.0%（保護者）となっています。

〔回答状況〕

	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
小学生用	631通	579通	91.8%	578通	91.6%
中学生用	642通	592通	92.2%	592通	92.2%
保護者用	1,273通	1,171通	92.0%	1,170通	91.9%

(2) 会議および住民意見の反映

「子ども・子育て支援事業計画」策定にあたり、学識経験者、こどもの保護者、地域の子育て関係者などの委員で構成される「富谷市子ども・子育て会議」を設置しました。「富谷市子ども・子育て会議」の委員からは、本計画の策定に対する意見を求めるとともに、計画策定に必要な検討課題に関する意見聴取を行い、その結果を計画に反映しました。

また、計画の最終段階においてパブリックコメントを実施しました。

5 計画の進行管理

本計画は、児童福祉のほか、母子保健、生活困窮者支援、学校教育、雇用などの各分野にまたがるものであり、部局横断的な取組が必要です。このため、庁内連携をより強化し、総合的に取り組んでいきます。

また、これらの取組を進める上では、各分野における関係者で構成される「富谷市子ども・子育て会議」において、施策の実施に関して意見などを聴取していくとともに、子育て支援に関わる各種専門機関やNPO法人、地域団体等との情報共有を行い、連携を図っていきます。

PDCAサイクルのイメージ

